



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

TEL 079-437-6002

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	33,252	0.0	1,956	△14.1	2,027	△16.1	1,318	△12.7
23年12月期	33,240	4.1	2,279	28.1	2,416	28.5	1,509	47.2

(注) 包括利益 24年12月期 1,788百万円 (48.5%) 23年12月期 1,204百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	61.50	—	7.9	5.7	5.9
23年12月期	70.09	—	9.7	7.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	35,305	17,800	49.7	812.22
23年12月期	35,911	16,370	44.3	745.51

(参考) 自己資本 24年12月期 17,547百万円 23年12月期 15,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,998	△464	△1,532	1,591
23年12月期	2,111	△2,897	1,193	1,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	11.00	11.00	237	15.7	1.5
24年12月期	—	—	—	11.00	11.00	237	17.9	1.4
25年12月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		21.6	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△0.8	1,750	△10.6	1,850	△8.8	1,100	△16.5	50.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期	23,646,924 株	23年12月期	23,646,924 株
24年12月期	2,042,760 株	23年12月期	2,318,847 株
24年12月期	21,432,725 株	23年12月期	21,535,565 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年12月期の自己株式数の減少276,087株の内訳の主なものは、23年12月期3Qに子会社化した連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分です。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	22,793	△2.1	1,480	△24.9	1,616	△24.1	1,031	△11.6
23年12月期	23,292	2.3	1,971	38.1	2,130	37.6	1,167	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	47.73	—
23年12月期	54.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	29,894		15,062		50.4	697.20		
23年12月期	30,455		13,819		45.4	639.61		

(参考) 自己資本 24年12月期 15,062百万円 23年12月期 13,819百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 未適用の会計基準等	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要はあるものの、欧州や中国等、対外経済環境をめぐる不確実性から、回復の動きは弱く、世界経済のさらなる減速や為替レートの動向に対する懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益事業基盤の強化に努めた結果、前期の第3四半期末に加えた連結子会社が業績に寄与したものの、アグリ事業の大幅な販売数量減等を吸収するに至らず、当連結会計年度の売上高は332億52百万円（前期比0.0%増）、営業利益は19億56百万円（前期比14.1%減）、経常利益は20億27百万円（前期比16.1%減）、当期純利益は13億18百万円（前期比12.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料は前期末の駆け込み需要の反動により販売数量が大幅に減少し、売上高は95億84百万円と前期に比べ6.4%の減少となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、震災で減少していた需要の回復等で販売数量が増加し、売上高は74億68百万円と前期に比べ1.5%の増加となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物、高純度塩基性アルミ塩、微粉末ケイ酸等の販売が堅調に推移し、売上高は31億7百万円と前期に比べ2.4%の増加となりました。

その他化学品の売上高は15億37百万円と前期に比べ1.0%の減少となりました。

それらの結果、売上高は121億13百万円と前期に比べ1.4%の増加となりました。

(建材)

新設住宅着工戸数が回復したことにより、販売数量が増加し、売上高は31億34百万円と前期に比べ8.2%の増加となりました。

(石油・ガス)

原油価格の動きとともに販売価格は値上がりしましたが、販売数量が減少し、売上高は34億64百万円と前期に比べ4.2%の減少となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料収入は前期並みに推移しましたが、前期の第3四半期末に別府鉄道株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は16億97百万円と前期に比べ5.5%の増加となりました。

(運輸)

荷動きは低調に推移しましたが、前期の第3四半期末に多木物流株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上高は32億57百万円と前期に比べ11.3%の増加となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しといたしましては、東日本大震災の復興需要や経済対策の効果等を背景に再び景気回復へ向かうことが期待できるものの、エネルギーコストの上昇や、対外経済環境をめぐる不確実性の影響が予想される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成24年1月から「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）を推進しております。①収益事業基盤の強化 ②成長事業基盤の構築と新商品の創出 ③経営基盤の向上を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高330億円（当期比0.8%減）の当期並みと予想しておりますが、円安による輸入原材料価格の上昇等が見込まれることから、営業利益は17億50百万円（当期比10.6%減）、経常利益は18億50百万円（当期比8.8%減）、当期純利益は11億円（当期比16.5%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は353億5百万円（前期比6億6百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が2億円、原材料及び貯蔵品が2億67百万円減少したこと等により、165億13百万円（前期比3億62百万円減）となりました。固定資産は、投資その他の資産が5億17百万円増加しましたが、有形固定資産が6億25百万円、無形固定資産が1億35百万円減少したことにより、187億92百万円（前期比2億43百万円減）となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が6億99百万円、短期借入金が10億50百万円減少したこと等により、175億5百万円（前期比20億35百万円減）となりました。

純資産の部は、少数株主持分が2億17百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が4億40百万円、利益剰余金が10億83百万円増加したこと等により、178億円（前期比14億29百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは19億98百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは4億64百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは15億32百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ4百万円増加し、15億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少による資金の減少が6億99百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益21億85百万円、減価償却費12億19百万円の計上等により、19億98百万円の資金の増加（前連結会計年度21億11百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出が4億38百万円あったこと等により、4億64百万円の資金の減少（前連結会計年度28億97百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少による支出10億50百万円、長期借入金の返済による支出3億67百万円、配当金の支払による支出が2億34百万円あったこと等により、15億32百万円の資金の減少（前連結会計年度11億93百万円の増加）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（％）	36.8	41.3	45.4	44.3	49.7
時価ベースの自己資本比率（％）	24.2	28.3	29.4	25.3	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.9	4.7	1.4	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.0	15.7	46.7	38.7	39.1

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資等にも配分してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき11円、次期の期末配当金につきましても、1株につき11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

①事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社12社、関連会社5社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料ほかを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社と連結子会社である別府鉄道㈱が商業ビル及びその近隣の不動産を賃貸しております。

非連結子会社である多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸等をしております。

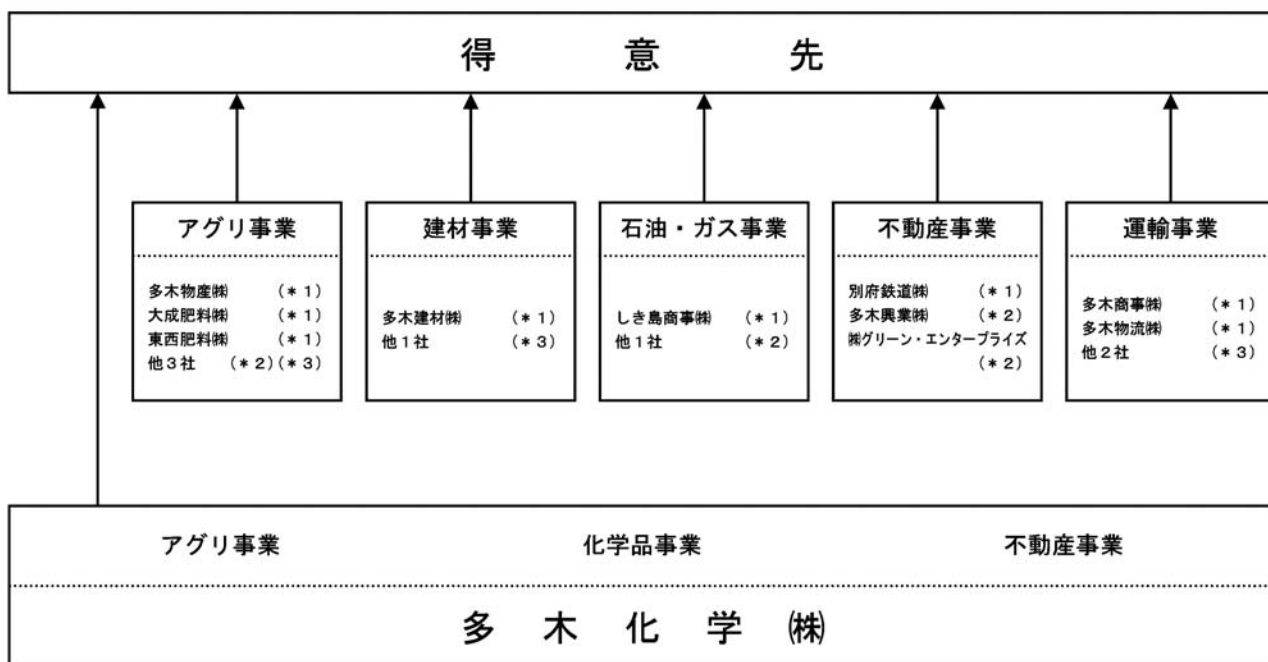
なお、平成24年11月30日を効力発生日とする別府鉄道株式会社との簡易株式交換については、平成24年11月29日付「簡易株式交換による連結子会社（別府鉄道株式会社）の完全子会社化の中止に関するお知らせ」にて発表の通り、中止いたしました。

運輸事業

連結子会社である多木商事㈱と多木物流㈱が海上及び陸上輸送等をしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会等からの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、平成24年1月から「第10次中期3ヵ年経営計画」（ステージアップ2014）を推進しております。この「ステージアップ2014」では、当社グループは下記の経営目標の達成をめざします。

「連結経営目標（平成26年度）」

売上高	経常利益	総資産経常利益率（ROA）
385億円	24億円	5.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①収益事業基盤の強化

既存事業においては、販売力を強化するとともに生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ります。また、収益伸長商品の販売供給体制を強化するとともに、海外展開やシナジー効果が期待できる事業提携並びにM&Aを推し進めてまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充や被覆配合肥料等の高機能商品の拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料の拡販に努めてまいります。建材事業は、一層のコスト削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、地域に密着したサービスを提供するとともに、事業の効率化を進めてまいります。不動産事業は、魅力あるショッピングセンターを構築し、集客力強化を図ります。運輸事業は、事業の維持拡大を進めてまいります。

②成長事業基盤の構築と新商品の創出

成長が期待できる医療用材料、コーラーゲン材料、各種酸化ナノ材料等の開発を重点的に行うとともに研究開発体制の強化により早期に成長事業基盤の構築を図ります。また、産官学連携による先端材料開発や共同研究を推し進め、次期成長事業の基となる新商品の創出を図ってまいります。

③経営基盤の向上

効率的な資金運用による財務体質の強化やグループシナジーの創出を図ることにより確固たる財務基盤の構築を図ってまいります。また、活力ある人材の育成と職場環境づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、内部統制管理体制のもとコンプライアンスやリスク管理等の徹底を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587	1,591
受取手形及び売掛金	10,094	9,894
有価証券	—	9
商品及び製品	2,621	2,650
販売用不動産	46	46
仕掛品	235	245
原材料及び貯蔵品	2,141	1,873
繰延税金資産	87	76
その他	117	177
貸倒引当金	△56	△53
流動資産合計	16,875	16,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,807	18,628
減価償却累計額	△12,522	△12,760
建物及び構築物(純額)	6,284	5,868
機械装置及び運搬具	13,781	13,844
減価償却累計額	△12,429	△12,693
機械装置及び運搬具(純額)	1,351	1,150
工具、器具及び備品	1,447	1,429
減価償却累計額	△1,314	△1,309
工具、器具及び備品(純額)	132	119
土地	5,992	6,000
リース資産	29	29
減価償却累計額	△4	△9
リース資産(純額)	24	19
建設仮勘定	13	15
有形固定資産合計	13,799	13,174
無形固定資産		
のれん	537	412
ソフトウェア	37	33
水道施設利用権等	23	19
その他	2	—
無形固定資産合計	601	465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,295	4,878
繰延税金資産	105	101
その他	400	358
貸倒引当金	△165	△184
投資その他の資産合計	4,635	5,152
固定資産合計	19,036	18,792
資産合計	35,911	35,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411	4,712
短期借入金	3,737	2,687
1年内返済予定の長期借入金	367	150
リース債務	6	6
未払金	1,105	1,162
未払法人税等	526	499
未払消費税等	41	114
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	37	35
役員賞与引当金	20	20
その他	898	639
流動負債合計	12,151	10,027
固定負債		
長期借入金	1,083	933
リース債務	20	13
繰延税金負債	558	595
退職給付引当金	2,437	2,612
預り保証金	3,076	3,105
その他	213	218
固定負債合計	7,390	7,478
負債合計	19,541	17,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,221
利益剰余金	12,814	13,898
自己株式	△863	△745
株主資本合計	15,316	16,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	1,024
その他の包括利益累計額合計	583	1,024
少数株主持分	469	252
純資産合計	16,370	17,800
負債純資産合計	35,911	35,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	33,240	33,252
売上原価	25,204	25,339
売上総利益	8,036	7,913
販売費及び一般管理費	5,756	5,956
営業利益	2,279	1,956
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	142	139
その他	97	58
営業外収益合計	245	202
営業外費用		
支払利息	54	50
固定資産除却損	38	53
原材料売却損	—	15
その他	14	12
営業外費用合計	107	131
経常利益	2,416	2,027
特別利益		
負ののれん発生益	147	216
解決金	175	—
長期未払金取崩益	77	—
特別利益合計	400	216
特別損失		
投資有価証券評価損	26	11
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	15
ゴルフ会員権評価損	—	3
固定資産除却損	—	15
減損損失	—	13
災害による損失	168	—
特別損失合計	195	58
税金等調整前当期純利益	2,622	2,185
法人税、住民税及び事業税	895	939
法人税等調整額	87	△102
法人税等合計	982	837
少数株主損益調整前当期純利益	1,639	1,348
少数株主利益	130	30
当期純利益	1,509	1,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,639	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	440
その他の包括利益合計	△435	440
包括利益	1,204	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072	1,759
少数株主に係る包括利益	132	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
当期首残高	1,217	1,217
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	1,217	1,221
利益剰余金		
当期首残高	11,521	12,814
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△234
当期純利益	1,509	1,318
当期変動額合計	1,293	1,083
当期末残高	12,814	13,898
自己株式		
当期首残高	△744	△863
当期変動額		
新規連結による増加高	△118	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	118
当期変動額合計	△119	117
当期末残高	△863	△745
株主資本合計		
当期首残高	14,142	15,316
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△234
当期純利益	1,509	1,318
新規連結による増加高	△118	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	122
当期変動額合計	1,174	1,206
当期末残高	15,316	16,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,021	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	440
当期変動額合計	△437	440
当期末残高	583	1,024
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,021	583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	440
当期変動額合計	△437	440
当期末残高	583	1,024
少数株主持分		
当期首残高	986	469
当期変動額		
剰余金の配当	△1	△1
当期純利益	130	30
新規連結による増加高	36	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△682	△261
自己株式の処分	—	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	△516	△217
当期末残高	469	252
純資産合計		
当期首残高	16,149	16,370
当期変動額		
剰余金の配当	△217	△235
当期純利益	1,639	1,348
新規連結による増加高	△82	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	△682	△261
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△435	440
当期変動額合計	220	1,429
当期末残高	16,370	17,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,622	2,185
減価償却費	1,407	1,219
減損損失	—	13
固定資産除却損	11	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	175
受取利息及び受取配当金	△147	△144
支払利息	54	50
解決金	△175	—
負ののれん発生益	△147	△216
災害損失	168	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	26	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△298	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,265	228
仕入債務の増減額 (△は減少)	576	△699
その他の資産の増減額 (△は増加)	19	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△87	△131
その他	△12	△3
小計	2,788	2,873
利息及び配当金の受取額	147	144
利息の支払額	△54	△51
解決金の受取額	175	—
法人税等の支払額	△944	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	1,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△564	△438
固定資産の売却による収入	20	5
投資有価証券の取得による支出	△47	△4
投資有価証券の売却による収入	2	—
関係会社株式の取得による支出	△10	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△534	△45
新規連結子会社株式の取得による支出	※2 △1,764	—
その他	0	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,360	△1,050
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△349	△367
預り保証金の返還による支出	△795	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	143
配当金の支払額	△216	△234
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193	△1,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406	4
現金及び現金同等物の期首残高	1,180	1,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,587	※1 1,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 多木興業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 4~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、除いた一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	2,039,516	279,331	—	2,318,847
合計	2,039,516	279,331	—	2,318,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加279,331株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,941株

新規連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 277,390株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	2,318,847	1,303	277,390	2,042,760
合計	2,318,847	1,303	277,390	2,042,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,303株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,303株

普通株式の自己株式の株式数の減少277,390株の内訳は次のとおりであります。

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 277,390株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)																																						
<p>1. (※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,587	現金及び現金同等物	1,587	<p>1. (※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,591	現金及び現金同等物	1,591																														
現金及び預金勘定	1,587																																						
現金及び現金同等物	1,587																																						
現金及び預金勘定	1,591																																						
現金及び現金同等物	1,591																																						
<p>2. (※2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに別府鉄道㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに別府鉄道㈱の取得価額と別府鉄道㈱取得のための支払(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△924</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△525</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">別府鉄道㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td> </tr> <tr> <td>別府鉄道㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△112</td> </tr> <tr> <td>みなし取得日までの貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：別府鉄道㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,547</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに多木物流㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに多木物流㈱の取得価額と多木物流㈱取得のための支払(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">多木物流㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> <tr> <td>多木物流㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>みなし取得日までの貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：多木物流㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table>	流動資産	115	固定資産	1,758	のれん	389	流動負債	△924	固定負債	△525	少数株主持分	△52	別府鉄道㈱の取得価額	760	別府鉄道㈱の現金及び現金同等物	△112	みなし取得日までの貸付による支出	900	差引：別府鉄道㈱取得のための支出	1,547	流動資産	171	固定資産	147	のれん	107	流動負債	△140	固定負債	△62	多木物流㈱の取得価額	223	多木物流㈱の現金及び現金同等物	△37	みなし取得日までの貸付による支出	30	差引：多木物流㈱取得のための支出	216	<p>—————</p>
流動資産	115																																						
固定資産	1,758																																						
のれん	389																																						
流動負債	△924																																						
固定負債	△525																																						
少数株主持分	△52																																						
別府鉄道㈱の取得価額	760																																						
別府鉄道㈱の現金及び現金同等物	△112																																						
みなし取得日までの貸付による支出	900																																						
差引：別府鉄道㈱取得のための支出	1,547																																						
流動資産	171																																						
固定資産	147																																						
のれん	107																																						
流動負債	△140																																						
固定負債	△62																																						
多木物流㈱の取得価額	223																																						
多木物流㈱の現金及び現金同等物	△37																																						
みなし取得日までの貸付による支出	30																																						
差引：多木物流㈱取得のための支出	216																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

多木商事株式会社の株式の取得

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	多木商事株式会社
事業の内容	内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

②企業結合日 平成24年4月30日(みなし取得日)

③企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

④結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の84.4%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の96.1%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

①被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	45百万円
取得原価	45百万円

②発生した負ののれんの金額及び発生原因

a. 発生した負ののれんの金額 216百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか

建材……………石こうボード

石油・ガス…………石油、LPガスほか

不動産……………不動産の賃貸・販売ほか

運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（調整額に含まれるのれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,239	11,949	2,896	3,617	1,609	2,928	33,240	—	33,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	72	—	50	79	277	481	△481	—
計	10,241	12,022	2,896	3,668	1,688	3,205	33,722	△481	33,240
セグメント利益	1,064	1,526	29	7	780	156	3,564	△1,285	2,279
セグメント資産	8,556	7,431	2,022	1,227	6,310	3,877	29,426	6,485	35,911
その他の項目									
減価償却費	267	285	69	28	295	299	1,245	162	1,407
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(7)	(7)	(44)	(51)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注3)	73	159	20	26	1,662	191	2,134	561	2,696

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,310百万円、のれんの償却費44百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,115百万円、のれん432百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額561百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額172百万円、のれんの増加額389百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
設備投資額	73	159	20	26	64	24	369	172	541
新規連結に伴う 増加額	—	—	—	—	1,598	167	1,765	389	2,155

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,584	12,113	3,134	3,464	1,697	3,257	33,252	—	33,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	71	—	61	79	293	508	△508	—
計	9,586	12,185	3,134	3,525	1,777	3,550	33,761	△508	33,252
セグメント利益 (△はセグメント 損失)	679	1,411	22	△5	888	328	3,324	△1,367	1,956
セグメント資産	8,055	7,151	2,103	1,182	6,149	3,670	28,313	6,992	35,305
その他の項目									
減価償却費	237	265	63	27	288	118	1,000	218	1,219
(うち、のれんの償却額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28)	(28)	(90)	(118)
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	140	147	29	10	51	28	405	83	489

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益 (△はセグメント損失) の調整額△1,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,322百万円、のれんの償却費90百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,992百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,611百万円、のれん336百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、各報告セグメントに配分していない全社資産である社宅(建物及び構築物)について、減損損失13百万円を計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	13	37	—	51
当期末残高	—	—	—	—	375	162	—	537

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	62	63	—	125
当期末残高	—	—	—	—	313	99	—	412

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

運輸事業において多木商事(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、147百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

運輸事業において多木商事(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、216百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	745円51銭	1. 1株当たり純資産額	812円22銭
2. 1株当たり当期純利益金額	70円09銭	2. 1株当たり当期純利益金額	61円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	16,370	17,800
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,900	17,547
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円)	469	252
(うち少数株主持分)	(469)	(252)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	2,318	2,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,328	21,604

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,509	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,509	1,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,535	21,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089	1,039
受取手形	1,612	1,552
売掛金	6,092	5,844
商品及び製品	2,461	2,463
販売用不動産	46	46
仕掛品	235	245
原材料及び貯蔵品	2,063	1,796
前払費用	24	23
繰延税金資産	60	53
短期貸付金	943	755
未収入金	117	164
その他	21	24
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	14,751	13,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,697	12,594
減価償却累計額	△8,123	△8,307
建物(純額)	4,574	4,286
構築物	2,743	2,645
減価償却累計額	△2,311	△2,264
構築物(純額)	432	381
機械及び装置	11,086	11,034
減価償却累計額	△9,958	△10,086
機械及び装置(純額)	1,127	948
車両及びその他の陸上運搬具	147	147
減価償却累計額	△135	△133
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	11	14
工具、器具及び備品	1,268	1,251
減価償却累計額	△1,148	△1,144
工具、器具及び備品(純額)	119	106
土地	2,927	2,928
建設仮勘定	10	14
有形固定資産合計	9,203	8,681
無形固定資産		
ソフトウェア	35	31
水道施設利用権等	18	14
その他	2	—
無形固定資産合計	55	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,559	4,175
関係会社株式	2,712	2,862
出資金	6	6
破産更生債権等	132	143
長期前払費用	21	4
入会金	102	84
その他	69	69
貸倒引当金	△159	△175
投資その他の資産合計	6,444	7,169
固定資産合計	15,703	15,896
資産合計	30,455	29,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,159	3,527
短期借入金	4,681	3,673
1年内返済予定の長期借入金	317	99
未払金	925	954
未払費用	116	124
未払法人税等	377	392
未払消費税等	2	95
前受金	63	65
預り金	614	351
役員賞与引当金	20	20
その他	2	0
流動負債合計	11,281	9,304
固定負債		
長期借入金	211	111
繰延税金負債	71	164
退職給付引当金	2,099	2,254
預り保証金	2,773	2,800
その他	198	196
固定負債合計	5,355	5,527
負債合計	16,636	14,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,005	980
特別償却準備金	4	2
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	3,728	4,548
利益剰余金合計	10,744	11,537
自己株式	△888	△889
株主資本合計	13,220	14,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	1,049
評価・換算差額等合計	598	1,049
純資産合計	13,819	15,062
負債純資産合計	30,455	29,894

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,292	22,793
売上原価		
製品期首たな卸高	1,702	2,119
当期製品製造原価	12,660	12,046
外注製品受入高	4,467	4,370
原価差額調整額	△275	△124
合計	18,554	18,411
他勘定受入高	575	741
製品期末たな卸高	2,119	2,189
売上原価合計	17,010	16,964
売上総利益	6,281	5,828
販売費及び一般管理費	4,310	4,347
営業利益	1,971	1,480
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	148	146
関係会社業務受託料	22	21
その他	81	64
営業外収益合計	258	243
営業外費用		
支払利息	46	44
売上割引	1	1
固定資産除却損	38	38
原材料売却損	—	15
その他	11	7
営業外費用合計	99	107
経常利益	2,130	1,616
特別利益		
関係会社株式受贈益	—	104
特別利益合計	—	104
特別損失		
投資有価証券評価損	26	—
固定資産除却損	—	15
減損損失	—	13
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	15
ゴルフ会員権評価損	—	3
災害による損失	168	—
特別損失合計	194	46
税引前当期純利益	1,935	1,674
法人税、住民税及び事業税	672	707
法人税等調整額	96	△63
法人税等合計	768	643
当期純利益	1,167	1,031

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	9,196	71.6	8,615	70.7
II 労務費		1,821	14.2	1,879	15.4
III 経費		1,826	14.2	1,691	13.9
当期総製造費用		12,844	100.0	12,186	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	447		577	
合計		13,292		12,764	
他勘定受入高		△54		△198	
半製品等期末たな卸高		577		519	
当期製品製造原価		12,660		12,046	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	583	542
電力・蒸気・水道料 (百万円)	377	375
運搬費 (百万円)	338	275

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	10	15
半製品払出差額ほか (百万円)	△64	△213
計	△54	△198

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217	1,217
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	954	1,005
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△25	△24
当期変動額合計	50	△24
当期末残高	1,005	980
特別償却準備金		
当期首残高	5	4
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	—
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	4	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
配当平均積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	5,337	5,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,337	5,337
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,827	3,728
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△76	—
固定資産圧縮積立金の取崩	25	24
特別償却準備金の積立	△0	—
特別償却準備金の取崩	1	1
剰余金の配当	△216	△237
当期純利益	1,167	1,031
当期変動額合計	901	819
当期末残高	3,728	4,548
利益剰余金合計		
当期首残高	9,792	10,744
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△216	△237
当期純利益	1,167	1,031
当期変動額合計	951	793
当期末残高	10,744	11,537
自己株式		
当期首残高	△887	△888
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△888	△889
株主資本合計		
当期首残高	12,270	13,220
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△237
当期純利益	1,167	1,031
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	950	792
当期末残高	13,220	14,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,003	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	450
当期変動額合計	△404	450
当期末残高	598	1,049
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,003	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	450
当期変動額合計	△404	450
当期末残高	598	1,049
純資産合計		
当期首残高	13,273	13,819
当期変動額		
剰余金の配当	△216	△237
当期純利益	1,167	1,031
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△404	450
当期変動額合計	545	1,243
当期末残高	13,819	15,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

機械及び装置 7～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

役員の異動（3月28日付予定）

① 代表取締役の異動

該当する事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

- ・取締役 研究開発副本部長 兼 技術部統括マネージャー
西倉 宏 (現 技術部統括マネージャー)
- ・取締役 本社工場副工場長 兼 化学品製造部統括マネージャー
松井 重憲 (現 化学品製造部統括マネージャー)

2. 昇任予定取締役

- ・常務取締役 前田 治彦 (現 取締役 総務人事部統括マネージャー)

3. 退任予定取締役

- ・取締役 資材部統括マネージャー
久保野 幹男 (理事 資材部統括マネージャーに就任予定)
- ・取締役 本社工場副工場長 兼 肥料製造部統括マネージャー
畑 繁喜 (理事 肥料製造部統括マネージャーに就任予定)

4. 新任監査役候補

- ・監査役 (社外監査役) 岩崎 和文
- ・監査役 (社外監査役) 吉森 彰宣

5. 退任予定監査役

- ・監査役 (社外監査役) 足達 彊司 (顧問に就任予定)
- ・監査役 (社外監査役) 是川 武士 (顧問に就任予定)

以 上